

日本政府と世界貿易機関事務局による共同プレスリリース（仮訳）

令和7（2025）年5月13日

世界貿易機関（WTO）のオコンジョ＝イウェアラ事務局長は、日本への訪問中に、日本の石破茂内閣総理大臣と会談しました。また、東京で、岩屋毅外務大臣、加藤勝信財務大臣及び武藤容治経済産業大臣と会談し、多角的貿易体制の維持・強化の重要性について議論しました。

日本政府は、今年がWTO設立30周年、日本が関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に加入して70周年を迎えることを踏まえ、WTOを中核とするルールに基づく自由で開かれた多角的貿易体制に対する深い信念及びコミットメントを再確認しました。日本は、開放的な経済国としての地位を強調し、WTOが自国の発展において果たしてきた重要な役割を再確認しました。さらに、この記念すべき年におけるWTO事務局長の来日を温かく歓迎しました。

事務局長は、総理と主要閣僚とともに、多角的貿易体制が直面する圧力の高まり、特に貿易摩擦の激化及び分断のリスクについて議論しました。両者は、不確実性や混乱の時代において、多角的貿易体制の価値は揺るぎないものであるとの見解を共有しました。両者は、他のWTO加盟国と共に、現在及び将来のグローバル貿易における緊張に対処し、多角的貿易体制を強化し、WTOの意味のある改革を推進するため、緊密に協力していくとの共通のコミットメントを再確認しました。

会談では、2つの主要なテーマが特に取り上げられました。

（1）成長の主要な原動力としての自由で開かれた予測可能な貿易

- ・両者は、自由で公正かつルールに基づく貿易を基盤とした経済統合が、WTO加盟国及びより広範な世界経済の経済成長及び繁栄を促進してきた点で一致しました。
- ・両者は、不公正な貿易慣行から生ずる緊張に対応することで、貿易における公平な競争環境を確保する重要性を強調しました。
- ・両者は、WTOの規則及び加盟国のコミットメントによって支持されるプロセスである、開発途上国（特に後発開発途上国）のグローバルなサプライチェーンへの参加を促進する必要性を強調しました。
- ・事務局長は、多くの国やコミュニティが世界貿易の恩恵を十分に享受していないことを強調し、成長及び貧困削減を促進し、一部の製品の生産の過度な集中に伴うリスクを軽減するとともに、様々なショックに対するサプライチェーンの強靱性を高める「再グローバル化」の可能性を強調しました。

（2）WTOを中核とする多角的貿易体制の強化

- ・両者は、WTOが依然として世界経済のアーキテクチャの極めて重要な一部であり、国境を越えた経済活動の安定性及び予測可能性を提供しているという見解を共有しま

した。WTOは、関税義務だけでなく、サービス貿易、知的財産権、補助金、非関税措置など、幅広い貿易ルールを規定しています。

- ・世界の物品貿易の約74%が、引き続きWTOの最恵国待遇(MFN)税率条件に基づいて行われています。予測可能な市場は、企業や家計にとって有益であり、投資や消費に対する信頼を高めます。

- ・多角的貿易体制は、WTOにおける新たな多国間及び複数国間のルールや決定を通じてさらに強化され、規制協力に加え、多国間枠組みを基盤とした包括的かつ高水準でバランスの取れた二国間又は地域貿易協定によって補完され得ます。

- ・両者は、WTOを21世紀に適応させるため、加盟国主導のプロセスを通じて、公平な競争環境の確保、開発途上国のより良い統合、紛争解決制度改革など、長年の課題に取り組む必要性を強調しました。

日本政府は、現在の貿易の混乱が世界経済及び多角的貿易体制全体に大きな影響を与え得ることを認識し、全ての加盟国が参加できるような形でWTO改革を推進するよう呼びかけました。その改革は、以下の3つの柱に基づきます：(a) 複数国間協定によるものを含む、現在の状況に対処するためのルール形成機能の強化、(b) 紛争解決制度改革、(c) WTO協定の履行状況の監視と審議の機能の強化。

日本政府は、自己申告制に基づく「開発途上国」地位など、構造的な問題に対処することの重要性を強調しました。また、紛争解決制度改革が実現するまでの間も、ルールに基づく紛争解決を確保する必要性を強調しました。これは、ルールに基づく自由で開かれた多角的貿易体制の中核であるWTOに対する信頼をさらに高めるものです。日本政府はまた、オコンジョ＝イウェアラ事務局長の尽力及びリーダーシップに感謝の意を表し、引き続きあらゆる可能な支援を提供していくことを再確認しました。

事務局長は、日本の多角的貿易体制へのコミットメント及び支持を歓迎し、全てのWTO加盟国と協力して、その行動がルールに基づく多角的貿易体制を支持するものであり続けるよう努めるという自身のコミットメントを再確認しました。また、WTOの役割の再定位及び改革に関する作業を推進し、WTOが引き続き世界経済の成長及び繁栄の基盤として機能できるよう支援する決意を表明しました。

最後に、両者は、2026年3月にカメルーンのヤウンデで開催される第14回WTO閣僚会議における具体的な成果に向けて協力を深め、今日の課題に対処する上でWTOの持続的な有効性を示すとの意図を再確認しました。

(了)